

貸借対照表

令和2年 3月31日 現在

神鋼スラグ製品株式会社

単位：円

資 産 の 部		
【流動資産】		
現金	76,309	
普通預金	1,918,063	
売掛金	384,473,005	
貯蔵品	2,651,588	
前渡金	25,000	
前払費用	2,190,661	
未収入金 産廃関係	811,724,258	
短期貸付金	521,602,143	
	流動資産合計	<u>1,724,661,027</u>
【固定資産】		
(有形固定資産)		
建物及び付属設備	830,400	
構築物	17,789,800	
機械及び装置	133,635,373	
工具器具備品	3,399,760	
建設仮勘定	825,700	
減価償却累計額	▲ 60,497,274	
	有形固定資産合計	<u>95,983,759</u>
(無形固定資産)		
ソフトウェア	16,197,682	
諸施設利用権	958,457	
	無形固定資産合計	<u>17,156,139</u>
(投資その他の資産)		
長期前払費用	131,268	
繰延税金資産	23,795,356	
差入保証金	16,000	
敷金	30,041,280	
ゴルフ会員権	1,585,000	
	投資その他の資産合計	<u>55,568,904</u>
	固定資産合計	<u>168,708,802</u>
	資産の部合計	<u>1,893,369,829</u>
負 債 の 部		
【流動負債】		
買掛金	575,558,247	
未払金(産廃関係)	811,724,258	
未払金(設備購入代金)	453,420	
未払金 連結法人税	9,232,049	
未払法人税等	4,499,000	
未払金 消費税等	7,939,040	
未払金 その他	648,700	
未払費用	25,665,078	
預かり金 源泉徴収保険料、他	117,550	
賞与引当金	13,050,000	
	流動負債合計	<u>1,448,887,342</u>
【固定負債】		
役員退職慰労引当金	42,898,000	
	固定負債合計	<u>42,898,000</u>
	負債の部合計	<u>1,491,785,342</u>
純 資 産 の 部		
【株主資本】		
【資本金】		<u>90,000,000</u>
【利益剰余金】		
利益準備金	22,500,000	
繰越利益剰余金	289,084,487	
	利益剰余金合計	<u>311,584,487</u>
	純資産の部合計	<u>401,584,487</u>
	負債・純資産の部合計	<u>1,893,369,829</u>

当期純損益額

平成31年度
自平成31年4月1日 至令和2年3月31日

単位：円

76,512,578

個別注記表

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産については、棚卸資産ごとの個別原価法を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産、無形固定資産ともに定額法を採用しております。

耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

② 役員退職慰労引当金

当社内規に基づき計算した支給見込額により、計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

① 収益については、契約に基づく義務履行の時期に計上しています。

② 費用については、その発生したと合理的に判定できる時期に計上しています。

(5) その他の計算書類作成のための基本となる重要事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リース取引はなく、リース期間を減価償却限度額の計算の基礎とする法人税法上のリース期間定額法により会計処理しております。

なお当社は、1件あたりの物件価額が1百万円を超える取引については、重要性がある取引と認識し、その期末時点での未経過リース料の総額は、1,515,650円であります。

※重要なリース取引の例：複合複写機、社屋内電話切替機

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

③ 税効果会計の適用

法人税、その他利益に関連する金額を課税標準として課される租税については、税効果会計を適用しております。

3. 会計方針の変更に関する注記

当期間内での会計方針の変更は行っておりません。

4. 表示方法の変更に関する注記

当期間中表示方法の変更は行っておりません。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類と総数に関する事項

① 株式の種類 : 普通株式

② 発行済株式の総数 : 当期首=1,800株、当期末=1,800株 当期中での発行数の変化はありません。

③ 自己株式 : 自己株式保有はありません

(2) 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

決議年月日	決議機関	配当総額	1株当り配当金	基準日	効力発生日
令和元年6月17日	株主総会	102,232,800円	56,796円	平成31年3月31日	令和元年6月18日

(3) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

令和2年6月26日開催の定時株主総会の議案として、以下の通り提案しています。

年月日	決議機関	配当総額	1株当り配当金	基準日	効力発生日
令和2年6月26日	株主総会	76,510,800円	42,506円	令和2年3月31日	令和2年6月27日

なお配当原資については、繰越利益剰余金とすることを予定しております。

6. その他の注記

注記すべき事項はありません。